



米国ハーバード大学ジョセフ・ナイ教授
「Smart Power and Next US Foreign Policy」
2008年2月14日 於:ホテル オークラ

世界平和研究所は、日本財団の協賛を受け、本年2月14日、ホテル・オークラにおいてハーバード大学ジョセフ・ナイ教授の「米国の次期外交政策とスマートパワー」と題する講演会を開催した。

講演の冒頭、ナイ教授は、米国は過去6年余、テロとのグローバルな戦いに集中してきたが、テロ対策が外交の中心的課題となることには幾つかの大きな問題があると述べ、さらに以下のように続けた。



英国政府は、最近、官僚に対しテロとの戦いという言葉を使用しないように通達したが、これはテロとの戦いという言葉自体がテロリストを利する状況を生む場合があるからである。

かつて、在任当時のラムズフェルド国防長官は、テロとの戦いを評価するひとつの基準として、既存テロリストの減少数が新規増加数を上回ることをあげたが、アルカイダなどは、テロとの戦いをジハードへの参加誘因のように扱っており、テロとの戦いという概念は米国の次期外交政策としては好ましくない部分がある。



また、今後の外交政策においては、目標と戦略の調和能力であるコンテクスチュアル・インテリジェンスが重要となる。内外の現状を正しく認識し、正しい判断を下していく能力が必要なのである。そうした背景には、従来、保守的な考え方では帝国主義的拡大は行き過ぎだと思われていたのが、

米国の一極集中的体制が成立すると、ネオコンなどは米国の覇権的行動が容認されると誤認するようになったという事実がある。

こうした誤った認識が誤った政策形成に繋がってきた。また、米国が軍事的に突出し一極体制を築いていても、経済などは多極化しており、軍事、経済など多元的な思考が必要だと思われる。

そして、コンテクスチュアル・インテリジェンスを活かした統合的戦略のためにはハードパワーだけでなく、ソフトパワーを統合した総合的な力、スマートパワーが必要になる。なぜなら、冷戦の終結、ベルリンの壁の崩壊は砲弾や力によって起こされたわけではなく、共産主義への信頼が崩壊することによって起こされているからである。一方、ソフトパワーによって、オサマ・ビン・ラーディンなどを惹き付けることはできないから、ハードパワーの行使は依然必要である。



9.11 米国同時多発テロ以降の米国は、世界に希望を広め導くという伝統的なやり方よりも恐怖感や怒りを広める方向に向かってしまったが、民主主義や人権擁護の促進などには、強制的に何かを変えていこうとすることに限界がある。このために、スマートパワーの行使が必要となっ

ていく。

最近、ゲーツ国防長官は軍事力だけでは世界中にある米国の権益は守ることができないのだから、米国はソフトパワーのための予算をもっと付けるべきではないかと発言したが、米国は強制力だけでなく世界を魅了する力を備えて統合的にスマートパワーとして行使する必要がある。そして、そのためには戦略的な見直しが必要であり、組織のあり方、予算の付け方など創造的な解決策を編み出す必要がある。

ナイ教授は、以上のような指摘を行った上で、米国は過去においてスマートパワーたり得たわけであり、それを再構築する事が米国の次なる外交課題となると述べて講演を締めくくり、さらに会場からの質疑に応じられた。

